

# Alternative Systems Study Bulletin

第12巻第2号

(2004年6月23日)

---

## 香山リカをひっくり返す 『就職がこわい』考

### 現場から

女性学の到達段階と家族問題の解決の方向  
日本社会での就労の新たな展開を探る  
新しい主体（協同主体）の形成について

### 後記

---

編集 境 毅

連絡先 〒600-8691 京都市下京区東塩小路町 京都中郵私書箱 169 号 貿易研究会

ホームページ <http://homepage1.nifty.com/office-ebara/>

メール [kyw04500@nifty.ne.jp](mailto:kyw04500@nifty.ne.jp)

会費 正会員 : 年間 1口 10万円

賛助会員 : 年間 1口 3万円

購読会員 : 年間 1口 1万円

振込先 口座名 : 資本論研究会

(郵便振替) 口座番号 : 01090-5-67283

## 香山リカをひっくり返す

### 『就職がこわい』考

はじめに

自己と他者をテーマとしている哲学の勉強会、「21世紀の学問」で、参加者の一人が香山リカ『就職がこわい』（講談社、2004年）の読後感を報告した。それを聞いた私は、自分でずっと考えてきた「新しい思考」を分かりやすく述べる段取りが判明したような気分になった。

香山リカの本はたくさん出ているが読んだこともなく、従ってこの本が彼女の著作の体系のうちで、どのような位置をしめるものかは分からない。ただ、テーマの設定と、現場の分析と、結論、の三つが非常に簡明であり、これをそのまま借用して、「新しい思考」を述べられそうなので、それを試みることにする。

#### 第1章 『就職がこわい』の概要

##### 1) 就職がこわい要因

香山リカは、自身の精神科医としての診療体験と、大学の就職委員としての活動体験から、増え続けている就職しない若者を、就職や仕事から遠ざけているものについて考察し、『就職がこわい』（講談社、2004年）を書いた。

香山はまず、就職しない若者が増えている、という事実について、統計に基づいて確認し、次に大久保幸夫による就職を諦めるまでの四段階を紹介したうえで自身の問題設定について次のように述べている。

「なぜ、若者は早々に就職の段階から、リタイアしてしまうのか。最後まで活動を続けずに、『ムリだ』『ダメだ』と見切りをつけてしまうのか。

社会制度の改革を進めるまえにすべきことは、まずリタイアする彼らの胸のうちをもう少しよく探ってみることではなかろうか。そして、彼らをリタイアに向かわせている要因があるならば、それを取り除き、若者に直接『リタイアなどする必要はないんだ』と呼びかけることから始めなくてはならないのではないだろうか。」(26頁)

「彼らの胸のうち」にある「リタイアに向かわせている要因」について、香山はそれを「何かとんでもない心理的な重し」(30頁)であり、無気力感に流されながらこんな自分が嫌だという自己嫌悪にも陥って、気楽には社会に出て行けなくなるものの中には「本人の内面的な問題、家族や友人、教員などの人間関係の問題が絡み合い、事態はより複雑になる」(33ページ)とみている。

このような考えをもとに、香山はまず若者がいっている不安感についての考察を始めている。この不安感は、社会や他者についての不安感にとどまらず、自分が何をしでかすか分からない、という、自己をコントロールすることについての不安があると香山は指摘している。つまり就職が不安だと答える学生の多くは「具体的に就職の何かが不安なのではなくて、むしろ自分の不確かさが不安だ」(44頁)ということなのだ。そして、「不安が、ある特定の状況や対象に特化されて起きると、それは恐怖と呼ばれる」(50頁)と述べ、この恐怖感を感じる説明としての面接試験の現場について記述し、その上で、次のような結論を導いている。

「原因はいくつもあるだろうが、一番問題なのは学生が就職活動の場で起きていることを、自分の人

格すべてが試されたり評価されたりしていることだと、拡大解釈していることだと思う。」(59頁)

このように面接試験における人間関係を心理学的に解釈した香山は、以降は心理学のスタンスで、「要因」の分析と、問題解決の方向性について考察している。次に、その概要を示しておこう。

##### 2) 就職問題の背景

香山説の概要といっても、トータルに述べるのではなく、役に立ちそうな分析や、気に入った文章を紹介することにとどめておこう。まず「解離」について。

香山は、学生に、就職活動を始めるようにすすめたところ、「卒業後のことは、卒業してからじゃないと分かりません。就職活動も、必要なら卒業してから始めます」(98頁)と言われてとまどったことを紹介しつつ、これを自己の連続性や統合がさまざまな程度で失なわれている「解離」と見ている。香山の理解が面白いのは、先のこと、と聞かれて分かりません、と口にする人たちについて、「適応としての解離」ということを考えている点だ。

「その人たちにとっては、というよりは現代の社会をいきるうえでは、解離を起こさずに統合された自己のままでいるよりは、何らかのレベルで解離を起こした方が都合がいいのだ。もちろん、ここでの『都合がいい』は『得をする』ではなく、生き抜くためには『都合がいい』という意味だ。解離は、この不確かな時代に不確かな自分のままで生きていくためのサバイバル術なのではないだろうか。」(104-5頁)

これは第3章就職を遠ざける五つの病理のトップにあげられているが、その後「短絡」、「自己愛」、「万能」、「自分探し」と続く。次の第4章「女であること」と就職未満、では「女らしさ」についての最近の女子学生の常識の変化について考察している。そのうえでこの本の中心となる第5章就職問題の背景、が続く。

香山は、若者の就職が難しくなっている最大の理由は、雇用の悪化であると認めつつも、しかし、それに対して、若者からは抗議の声も聞かれない現状について、次のように述べている。

「いま自分たちが社会のなかで、あるいは歴史の上で、どういう状況にいるのか。若者は、それが『考えられない』と言うのだ。そして『考えられない』ことを短所や欠点だとも思わずに、『考えられないんだから仕方ない』『考えられないんだからいいじゃないか』と、目の前の状況を何の疑問もなく受け入れてしまっている。」(161頁)

また就職活動について、消極的な態度をとることについては次のように心理分析をしている。

「この彼らの消極的な態度の背景にある心理についてはこれまでいろいろと分析してきたが、大きく分ければ、競争相手がひとりでもいるならば『自分なんか選ばれるわけではない』という極度の自信のなさ、自己評価の低さと、そのもう一方にある『不特定多数を対象にした求人など、自分には関係ない』という特権意識——正確には、特権意識を持つときを待つ意識——のふたつということにまとめられるのではないだろうか。そしてこのふたつがさまざまな割合で混じり合って、大人からはよく説明しがたい矛盾した態度を作り出している。」(169頁)

「彼らが『自分だけに発せられたメッセージ』にしか反応しないことは確かだ。内容には全くかわかわらず、掲示板の情報には関心をもてないが、手元の携帯に届いたメールなら何度も読み返し、深読みをするのである。」(172-3頁)

香山はこのような心理を土台にして、家族におけるパラサイト問題も生じてきていると見ている。

「90年代以降、日本の社会が急激に現実主義に傾くなか、一方ではそれは『能力がある人が高い評価を受けて当然じゃない』という成果主義などの一応は前向きにとらえられる価値観を生み出したが、一方で『お金はまあまああるんだから、大学を出た後で実家の世話になったっていいじゃない』という身も蓋もないような本音主義、合理主義の台頭も招いた。」(182頁)

そして、最後には親子関係の心理分析にたどりつく。

「このように一見、過剰に愛されながらその実は親の利己的な欲望の対象とされ、それを知りながらも、“子益” ややさしさからその親のもとを離れていけない若者たちは、社会のなかで『これが私』という自己評価を確立するチャンスをなかなか得られない。だから、何不自由なく育った人であればあるほど、『でも私である必要はなかった』と逆に“その他大勢” 感を強め、それがあつたとき、『自分は親に愛されなかった』という攻撃に向かうことがあるわけだ。」(184頁)

このような分析が提示されると、せっかくな色々と考察を述べておきながら、ごく平凡な結論にたどりついてしまったと感じるのは私だけだろうか。次に節をあらためて、第6章打つべき手があるとなれば、を紹介しよう。

### 3) 打つべき手

まず香山は仕事はすべてを解決してくれない、ということを知者に分からせようとしている。その際に、冒頭でこれまでの分析の結論をまとめているので、それを見ておこう。

「ここまで、就職や就職活動ができずにフリーターや無業になってしまう若者、いったん就職してもすぐに離職してしまう若者が抱えるさまざまな問題を見てきた。そしてその根底には、『どうせ私なんか』と根拠もなしに自己評価を下げ、『私はその他大勢だから』と就職をして社会に参加する人生に背を向けていながら、一方で『私にしかできないことがきっとあるはず』といつ来るともわからない“名指しでの辞令” を持ち続けている矛盾した心境があることを浮き彫りにした。」(190頁)

しかも、若者たちには、自分だけに来た告知にしか興味がなく、また、本当にやりたいことを探しているながら、自分では見つけられずにいる。そこで香山の打つ手は仕事にあまり期待を求めない、というメッセージを発することだ。

『私にしかできないこと』『本当に自分らしいこと』ができているという感覚や、『私はこれでいいんだ』という自己肯定感は、あくまで自分の心の内側の問題であり、仕事、恋愛、趣味といった外的な要素だけでそれが得られるというのが、そもそも間違いではないだろうか、ということだ。」(192頁)

香山は村上龍の『十三歳のハローワーク』をひきあいに出して、この本では自分が本当に好きなことを仕事にしようと呼びかけているが、そこまで就職や仕事に自分らしさを求めなければならぬだろうか、と疑問を呈している。

次に問題にされているものは「自立を阻む親のエゴ」だ。

「戦後の民主主義教育の中で『頭ごなしはダメ、まず話し合い理解し合おう』と徹底的に教えられてきた大人は、自分の子供に向き合ったときに、仕事を通して自己肯定感を十分には得られなかった我が身を棚に上げて『とにかくおまえは就職しろ』とはとても言えない。ついそこで『たしかに仕事だけが人生ではないし……』と妙にもものわかりがよくなり、就職に踏み出そうとしない子供までも“理解” しようとしてしまうのだ。」(194頁)

そこで香山は、打つ手として、我が子供を突き放し、就職するよう強要することをすすめている。

最後に上げているのは、「ひとりひとりに届くメッセージ」となるような打つ手だ。それはまず、『これは私のことなんだ』と当事者感覚を持ってもらうこと(202—3頁)であり、どうせ自分なんて、という低い自己評価も、特別な自分でありたい、という自己特権化と結びついていることを見抜いて、仕事や結婚などに頼らなくても自己肯定感を持ち、自分のかけがのなさ内的に実感できるようにする手を考えさせるよう仕向けることだということ。そこで香山は大人にできることは、次のことだけだと述べている。

「自分について考えることと、就職することは、とりあえず切り離して考えたほうがいい、というこ

と。次に、就職だけすればいいというわけではなくて、自分について考えることは長い時間をかけてこれからもせざるをえないだろう、ということ。そして、自分について考えると、しばしば悲観的、否定的な方向に進み勝ちだが、あなたはそう捨てたものでもないし、あなたらしさはすでにそこからはできつつあるようにも見えるから、もう少し自分を信頼してみても大丈夫だ、ということ。それをやっかいな作業ではあるが、ひとりひとりに伝えていく。」(206—7頁)

これは結局は、現存する社会システムに若者たちを回収しようという意図を持ったメッセージだ。あくまでも社会システムが主体であり、若者たちは、その主体に自らを回収させられることの中に自らを確立する方向を見つけ出すべきだ、という主張である。実際、香山の社会システムへの信頼感は、次のメッセージからも見てとれる。

「人は、人との関係のなかでしか生きていけないが、人をあてにしながら本当の意味で生きていくことも、またできないのだと思う。

他人をあてにしないで生きること。

子供はいるなら、自分たちをあてにさせないこと。

『私にしかできないこと』『自分らしく生きること』を実現するはるか以前に、人がまずしなければならぬことはこれだ。そしてあてにしない人生を送る手だてさえ見つかれば、不安や恐怖の多くは消えるはずなのだ。

そのためにも、おそれずにまず就職をしてみれば、どうだろうか。」(208—9頁)

香山がどのような社会観を持っているかはよくわからない。しかし、「人との関係のなかでしか生きていけない」という以上は、この関係とは社会のことだろう。香山の理解によれば、「他人をあてにしない」大人たちは、会社をあてにしているのだろうが、今の若い人は、他人をあてにしているのではなく、会社をあてにしている大人たちに嫌悪感を抱いているのではなからうか。香山は若者たちの対人恐怖や就職活動への不安を、人と人との関係における不安とだけ捉えていて、これを社会への不安として捉える視点を欠いているように思われる。このことを就職試験の現場を香山の読みとは別の読みを提示することで明らかにしてみよう。

## 第2章 面接現場のもうひとつの解釈

### 1) 社会は対面の都度生成される

就職試験の現場である面接を想定しよう。香山にとってはこれは社会の「制度的なできごと」(54頁)とみなされている。それに対し、この場は人と人が対面している場だから、一つの社会生成の現場と捉えることも可能だ。

このように捉える立場は、社会はもちろん制度として確立されてはいるが、しかしそれにつくるものではなく、それは絶えず日常の人と人との対面関係のなかで生成しなおされているあるものと考えられる。そして、この後者の局面は、今日の日本のように、社会が変動しつつある時期には特に重みを持つ。

では何故、人と人との対面の場で社会は生成されるのか。人と人が対面するとき、その場は必ず何らかの意味を持っている。面接の場なら意味を問うまでもないし、会社の仕事上での対面の場や、家庭のなかでの対面の場や、友達としての対面の場など全て意味を持つ。ミードが明らかにしたように、これらの対面の場で、人々は、「一般的他者の態度を取得」することで、それぞれが人として承認しあう関係にある。レインが指摘しているように、このような関係にあつては、自分のアイデンティティは、他者からの承認を必要とするのだ。

そこで問題をさらに追及してみよう。人は何故この対面の場で一般的他者の態度を取得しなければ

ならないのか、と。社会心理学者の研究の視点は、そうすることで他者から承認される、ということが理解された時点で、それ以上の考察はなされない。しかし、今ここで問題にすべきは、この何故なのだ。

この何故という問は、人と人の対面の場を社会の生成の場とみなすと簡単に解ける。人々がお互いに他者の態度を取得し合うという行為を、相互行為としてとりあうことで、人々は無意識のうちに社会を生成しているのである。このことを理解するためには、社会の原理が、人と人の対面の関係に含まれており、従って、人と人の対面の関係のうちに社会を発見することが問われる。節をあらためて、面接の現場にたちかえろう。

## 2) 面接の主体は若者にある

面接官に直面しているのは香山が例に出している就職恐怖にとりつかれた若者である。面接官はまずいぶかしげに見つめる。次に、香山にとっては、面接官が口にする制度上の問が、若者には警察の尋問のように感じる。面接官は採用について後は電話で問い合わせるように告知するが、若者はこの告知を断わられたと受け取り、電話もしない。

この事態を述べた後、香山は「面接が本当に恐ろしいのではなくて、面接官のふつうの表情や言葉、態度を、面接を受ける側の若者が『これは自分に恐怖を与えようとしているのだ。自分はいぶかしまれ、さげすまれているのだ』と過剰にネガティブに解釈してしまっているということだ」(53頁)と述べているように、若者の心の問題として捉えるにとどまっている。

人と人の対面の関係で社会が生成されるのは、一方の行為を他人が見るときに、見る側が一般的他者の態度を取得することによってであった。このことで、行為は承認を受ける。この見地からすれば、最初の行為の主体は面接官であり、若者はその行為に対して、一般的他者の態度を取得することで承認しなければならない。ところが、この若者は、一般的他者の態度を取得することはできないのだ。面接官の行為が若者によって承認されないとすると、面接官がいぶかしげに見つめる、という態度に変化するのとは当然の帰結である。ここで若者はそれと意識している訳ではないが、既成の社会を生成していくことを否定する主体として登場している。

若者が求める一般的他者とは、生きがいのある仕事についている人のことだ。これは面接官の一般的他者観とは、一致していない。しかも、面接の場の意味は、会社にとって必要な人材を選別するところにあるから、面接官はこのような若者については、おそらく言外のしぐさで、拒否の意を表明しているだろう。

事態がこのようであれば、面接を制度的なできごとと見なし、社会の方を主体にして、それに参加するために、自分自身を改造せよと説くことは全然解決にならないことが明らかとなる。逆に面接の場における主体は若者であり、若者が自分の描く一般的他者のイメージに合う企業を「面接」する場として就職活動を位置づける方が面白いのではなかろうか。

## 3) 社会システム側の対応

既成の社会システムの方は、「就職がこわい」と感じるような若者を排除できたとしても、しかしその事で、社会の生成を不能にしているという現実と直面する。そこで社会システムの中核となっている企業がこの間対応策として出してきたものは雇用形態の多様化であり、差別化である。終身雇用制を解体し、正社員をリストラしてパートと派遣社員で賄っていきけるような事業所の体制づくりが進み、企業は「就職がこわい」と考えているようなフリーターを受け容れるシステムを編み出している。

この日本の企業のシステムの変化は、グローバル化による国際的な労働力の安売り競争に直面して開始されたものだが、他方で、若者の側の文化的変容とセットになっている点も見逃せない。

そして若者の側の文化的変容の背後には、世代間抗争がある。これは年金問題に顕著であるが、また、赤字国債による未来世代への費用のおしつけや、資源の一世代占めなど、多方面にわたっている。

「就職がこわい」ということは、既存の社会システムへの参画に対する違和感の表明であり、既存の社会システムに不満や批判を持っていることだが、その要因がグローバル化であるとか、世代間抗争であるとかだとすれば、自らの力では如何ともし難いものと考えざるを得ない。

他方で、企業の側が若者(子育ての終わった女性も含む)の文化的変容に対応して採用した雇用形態の多様化は、社会システムの安定性という見地からすれば、終身雇用制に比べ、非常に弱いものとなっている。従来企業が果たしてきた企業内福利政策の内実が「自己責任」という言葉の下に、既に破産の間際にある国家と、一人では何も出来ない個々の個人におしつけられてきているからだ。社会システム内部で、不安と抗争とが高まらざるを得なくなってしまうてきており、ここから抜け出すには、支配政党にとっては政治的にはイデオロギー的結合を目指し、経済的にはインフレ政策を目指す以外にない、と判断されているようだ。

とすれば、若者たちは、「就職がこわい」という価値観に基づく新しい社会を形成していく以外に自己実現の道はないのではなかろうか。

## 現場から

三つの研究会での報告のレジュメを以下で紹介します。5月から一ヶ月の間に作成したもので、多少の重複があります。

### 第1回政治・文化講座レジュメ

#### テーマ 女性学の到達段階と家族問題の解決の方向

2004年5月8日

#### 第1章女性学のキーワード

##### 1) フェミニズム

\* フェミニズムとは何か

(偏見のたぐい)「女は差別されていると叫ぶ人」、「男性排除思想でしょ」、「夫を尻にしくんでしょ」、「イデオロギー色が濃くて大学では学問研究としては適さないでしょう」、「フェミニストはこわい」、etc。

(江原由美子の説)「フェミニズムとは、女性という性別を持つ人々が被っている様々な不平等な状態を是正し、女性が、男性と同等に、個人として自己の意思に基づいて自分の行為を決定し、社会的な生活形態を選択できるような社会を求める社会思想である。男女平等思想、あるいは女性解放思想などと訳される。」

(国信潤子の説)「まず、女性が主体的に語り、その経験を意味あるものとして認識すること。次に現代の社会においては女性、男性の間に社会的、構造的差別があり、女性が劣位に置かれていることを事実として認識すること。さらにこの構造的な女性差別は法制度によって規範とされ、『自然』のこととして行われている。最後にこの性差別的な社会に異議申し立てをし、それを変革すべく行動するこ

と。」

\* フェミニズムの多様性

第一波。ブルジョア・フェミニズム、社会主義フェミニズム。

第二波 (1970年代)。ラディカル・フェミニズム、マルクス主義フェミニズム、エコロジカル・フェミニズム、ポストモダン・フェミニズム。(こういう分類は有害できちんとそれぞれの本を読むことが必要という人もいる)。

\* 第二波フェミニズムの発見したもの

①平等価値。形式的平等から実質的平等・結果の平等の主張へ。②自立と社会参加。経済的・生活的・精神的の三つの自立論から、性的自立の権利の優位へ。社会参加も決定権の場への参画へ。③近代社会システムの組み換え。性別役割分業を性差別の原因と捉え、男女共働・共生社会システムを脱・性別分業化、脱・近代家族化の社会システムとして構想。④人権概念の再構築。抽象的人権概念から、性的自立権、性的自己確立権、自己決定権さらにリプロダクティブ・ヘルス/ライツといった、女性の身体の性と生殖を軸とする新たな人権概念へ。⑤解放への志向性。差別からの解放も、公的領域から私的領域に転じ、内なる呪縛からの解放を問題化。自分らしさの価値、アイデンティティの自由、自己決定など。⑥「われわれ女性意識」の限界。女性という共通基盤の解体、差別の実感の共有が困難に (第三世界の女性と日本の女性の関係)。

\* 1979年国連総会で女性差別撤廃条約を採択

固定的性別役割分業そのものが女性問題を生み出していることを指摘しその変革を求めた。ポイントは三つ。「性的役割分業」に起因する「男性支配」の打破、女性の人権確立、女性問題の南北構造の打破。

\* 日本の取り組みの問題点

個々の場面での進展は見られるが、全体としての性別役割分業の打破にはつながっていない。地域での福祉の仕事作りには性別役割分業の補完になっている。女性会議も行政の下請化が見られる。女性の人権確立の取り組みは弱い。南北問題はもっと取り組めない。

\* フェミニズムの目指す社会

(江原由美子) 個人を尊重する社会。「それぞれの個人の自己認識や社会認識を尊重し、個人の尊厳を尊重する社会。女性が、女性というだけで、特定の職業に就けなかったり、不利な賃金に甘んじざるをえなかったりすることがない社会。……」

(金井淑子) 女性行動計画の指針。①日本型福祉観 (家族を福祉の含み資産と見る) と世帯主義イデオロギーの二つが女性の個の自立に立ちはだかる壁であると認識すること。②家庭福祉・私的福祉から、公的・社会的福祉へ。(人間の) 再生産の社会化のあり方を示すことが必要。③財政基盤確立のため、女性の社会的費用負担を考慮すべき。④そのためには、女性の労働権の確立と男性の再生産権の確立との両面からの取り組みが必要。⑤雇用の場での実効性ある平等の実現に向けた取り組み。⑥縦割り行政の枠組みを超えた総合政策が必要。⑦市民自治・自立的な市民セクターの育成。⑧新たな人権概念を、女性の権利と在日女性の基本的人権の保障でもって確立する。⑨開発と女性というテーマでの対応の遅れを取り戻す。

2) ジェンダー

\* ジェンダーとは

(三宅義子)「生物学的セックスと区別して社会的、文化的に構築された女性性、男性性にジェンダーという言葉をあてはめたのは女性学の功績である。これによって社会科学が依拠していた家族・女性・セクシュアリティ=私領域、政治・経済=公領域の問題という二分法は使えなくなり、同時にジェンダーは階級、人種、民族(エスニシティ)と肩をならべて社会科学に不可欠の分析道具になった」「ジェ

ンダー概念は、たんに性差が作られるという意味ではなく、性差が非対称的に作られるということに力点がある。つまり、男性的なるものに優位性が与えられ、女性性が劣位に置かれるということ、その結果、男と女の関係は支配・従属の権力関係になるわけだが、そういう男女の性差が作られる構造を分析するための道具がジェンダー概念なのである。性差別撤廃をめざす運動のなかからジェンダー概念が生み出されたゆえんである。」

\* ジェンダーフリー論をめぐる混乱

(伊藤公雄)「ジェンダーの縛りから自由になった男だから、女だから、という固定的な性別にとらわれない状況を意味する言葉として用いられる。ジェンダーフリー社会を生み出すためには、個々人の意識のなかに深く根付いた男女の二項図式の発想を根本的に変革し、個々の個性を尊重する意識づくりが必要である。」これに対して「ジェンダーフリーは性差の否定」という事での反対論が起きる。(三宅義子)女性学よりもジェンダー学の方が価値中立的で大学でもジェンダー学の方が好まれるようになっている。「ジェンダーを、男らしさも女らしさも作られるもの、という意味に限定して使うことで不平等の問題を回避し、パートナーシップという言葉で男女関係の現状を維持したまま女性の社会参加を推進していこうとする国家の意図は明らかではないか。」

3) アンペイドワーク

日本では家事労働がアンペイドワークの代表例とされ、そして主婦の経済的自立を求める立場からペイドワークに向かう方向での議論が多かった。でも、もっと別の観点からアンペイドワークを捉え、ペイドワークとアンペイドワークの男女間での再配分が問題となって来ている。この点については次回に取り上げる。

4) ケアの経済学

「ケアレス・マン」モデル=男性稼ぎ手モデルの批判とそれに代わる人間像の提起。これは次回の講座の課題。

第2章女性と労働

1) 男女雇用機会均等法から男女共同参画社会基本法まで

(久場嬉子)

\* 20年の光の面

1985年男女雇用機会均等法の成立。

以降20年の変化、女性雇用者数1,548万人から2,168万人へ。雇用者全体に占める女性の割合35.9%から40.4%へ。

1990年代。雇用や労働をめぐるジェンダー平等問題への視点の深まりが見られるように。

育児・介護休業の制度化。

パートタイム労働法の制定。

ILO第156条約(家族的責任条約)の批准

1997年改正男女雇用機会均等法制定(99年施行)。雇用における女性差別の廃止と「女性のみ保護」の解消。

1999年男女共同参画社会基本法制定。「労働をめぐるジェンダー差別の解消をより広く社会制度の見直しのなかで捉え性別分業の社会システムや諸慣行の見直しに結び付けることが出来るようになったといえる。」「日本でも政策のあらゆる領域にジェンダーの視点をという女性政策の重要性が、少しずつながら確実に浸透してきている。」

\* 20年の影の面

90年代はジェンダー平等を推し進めるさまざまな政策的、法制度改革への大きな転換点であった。しかし同時にこの過程は、日本経済が、バブル景気から長期不況へと反転した時期だった。経済のグローバル化の進行に伴う競争の激化、リストラの進行、かつてない失業率の増大、労働条件の急激な悪化、これらは女性の労働環境にも深刻な影響を与え、ジェンダー平等の推進や労働福祉の改善にとって、逆にネガティブな動きが強まっている。

女性非正規労働者の著しい増加。2003年で女性労働者の50.6%は、パート、アルバイト、契約や派遣などの非正規労働者。パートタイム労働法もこれらの不安定で低賃金なパートの労働条件を改善するには有効ではなく、2003年から完全施行された改正育児・介護休業法も非正規労働者を適用外としている。正規の女性労働者の権利や保護が拡充される一方、それから外れる非正規労働者が増大するという、深刻な女性労働の二極化が進んでいる。

しかもこの非正規労働者の増加自体政府の経済政策の基調となった労働市場の流動化政策によって推し進められたため、女子保護規定の解消や均等法の改正自体、経済の再活性化のための「構造改革路線」の一環として位置づけられ、まず企業の活性化が最優先の政策課題とされ政府はその処方箋と活路を、労働市場の流動化を推進する規制緩和に求めた。

#### \* 問題点

政府の構造改革案(1996年)には女子保護規定の解消や裁量労働制に関する規制緩和と変形労働時間制の一層の弾力化、有期の労働時間の制限の緩和や労働者派遣事業の対象業務の規制自由化、などが盛り込まれ、これらはこの5年間に相次いで法制化された。

しかし、もっぱら市場化と規制緩和を推進する経済政策は、雇用におけるジェンダー平等の確立や、男女がともに仕事と家庭を両立させ得るような新しい保護や規制の確立を目指す女性性策の課題と整合せず、新たな矛盾をつくりだしている。

#### \* 問題点の例解

女子のみ保護の解消について。二つの課題があった。一つは女性と男性を別々に扱うという従来のダブルスタンダードを無くし、労働法上両性を平等原則の下に置くこと、もうひとつはいいままで女性のみが負うものとしてきた家庭責任を、男女両性の責任とし、かつ公的にサポートする新たな「男女共通保護」、より広くは「新しい労働基準」を確立することであった。「新しい労働基準」は長時間労働の解消であり、従来の「ケアレス・マン」モデルに代わる新たな労働者像の確定である。

#### 2) 新しい労働基準と新しい労働者像

##### \*新しい労働基準のイメージ

「ケアレス・マン」モデルは、男がフルタイムで働き女は家庭を守るというもので、一時期に支配的だった家族賃金とその経済的基礎となっていた。家族賃金が崩壊しつつある日本では、構造改革路線で、労働者の生活は切り捨てられてきた。(個人的には長期不況の原因はアメリカの国債に過剰投資していることと、労働者いじめにあると思っている)。

「新しい労働者像」①女性も男性も、ともに有償労働へアクセスし、また家族ケアや家庭責任をシェアする。ながい労働時間を見直し、育児・介護時間の保障、さらに社会的なケア・サービスの供給が必要。②家庭責任を持つ労働者の仕事と家庭生活を両立させる方法として働き方の多様性や労働時間の柔軟性に注目する。男女が雇用を継続し、キャリアの発展を継続しながら家庭への責任を果たすことを可能にするための、正規雇用者のパート労働への移行やフレックスで働ける制度。条件は正規とパートの労働条件の均一化。③雇用の流動化はそのまま進めば労働者の権利を侵害する。したがって、それにブレーキをかける新しい形の柔軟性を開発する。標準的な雇用を想定するだけでなく、労働者が労働市場で底辺に追いやられる危険を減少させることが必要。

#### \* 具体例

スウェーデン 1970年代に、近づく高齢社会の到来をふまえ、介護と子育てのための社会的インフラ作り着手。男性稼ぎ手モデルを止め人材源を女性に求めた。フルタイム労働と均等待遇のパートタイム労働を徐々に整備し、他方で公的負担を担える女性労働を創出し公的インフラを充実させてきた。

オランダ 1880年代から労働時間の短縮とパート労働を取り入れたワークシェアリングで失業率を下げてきた。1996年「コンビネーション・モデル」には失業対策のワークシェアリングだけでなく、ジェンダー平等政策と新しい働き方の形成という目的が加わる。男性と女性間の有償労働と無償労働の再配分を目指し、シングルマザーやファーザーにとってこそ適切なモデルと考えられている。

日本 現状はスウェーデンやオランダとは大きく異なるが、介護の社会化の本格的開始という側面では70年代のスウェーデンの状況と同じであり、男性稼ぎ手モデルの綻びという面ではオランダが直面してきた問題状況と似ている。(私見によれば、根本的違いは主体的な運動体が脆弱であること。この点での補強が必要)。

### 第3章家族と地域

日本の場合家族は大きい資源であり、これを私有物として閉じてしまうのではなく地域に開いて地域の資源として活用することで「新しい労働基準」を創っていく方向性を促進できる。これも次回で取り上げる。

#### \* これまでの参考文献

金井淑子監修『フェミニズムのめざす社会』(かながわ女性ジャーナルVOL.12,1994年)

三宅義子著『女性学の再創造』(ドメス出版、2002年)

伊藤公雄『男女共同参画が問いかけるもの』(インパクト出版会、2003年)

久場嬉子論文『ジェンダー白書2女性と労働』(明石書店、2004年)

### 第4章女性学への今後への期待と残された諸問題

#### 1) 女性学の意義

今後の日本の法制度、税制、地域自治、企業の雇用システム、などについて政策的、施策的に問題を提起する際に避けて通れない。現状分析と未来のシステムの提案という点ですばらしい貢献をしている。

#### 2) 日本の現状の問題点

先にも若干述べたが、現状分析と未来のジェンダー平等なシステムについては明らかに出来ているが、そこに到るプロセスと運動主体が明らかにされてはいない。このことの基本的な原因はジェンダー平等を実現しようという運動主体が、脆弱であることによる。ヨーロッパの諸国では労働組合と労働者政党の力が日本のように衰えていず、また女性差別反対の課題にも取り組んでいて、運動主体として機能している。

#### 3) 問題点の解決の方向

日本の労働運動の衰弱の原因を明らかにすること。労働運動以外の主体の形成の可能性について考えてみる。若者の保守化、自己神格化の解毒について考えること。これらについてはこれまでの政治・文化講座で研究してきた。

#### 4) 労働運動の衰弱について

基本的には日本社会党の分裂と解体状況という要因が挙げられるが、この党は実は労働組合を支持

基盤にしていて、大企業本工を基盤にした企業内組合が、高度成長期に労使協調路線を取ったことが社会党の解体の大きい原因となった。他方で日本共産党は今にいたってもソ連社会主義の崩壊の原因を解明できていず、伝統的な政治作法にとどまって、有効な問題提起を出来ないでいる。

#### 5) ソ連は何故崩壊したか

政治権力を獲らないと社会変革は出来ない、というマルクス主義のドグマが間違いであったことを示した。社会変革の目標は階級の廃止であり、そのためには商品・貨幣・資本の廃止が必要とされていた。ところが商品から貨幣が生成されるのは、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によるのだから、その廃止を意識的に行おうとするには背理が含まれていた。無意識の行動を意志（政治や行政）の力で統制することは出来ない。商品や貨幣を無くすためには、それを生成している無意識の共同行為を発現させないような状態を迂回して作り出すことが必要だった。（例えば地域通貨は部分的にはあるが貨幣生成の共同行為への侵害を実現している）。

#### 6) 迂回路を創り出す新たな主体

商品や貨幣の問題点は、それが資本を生成し、さらに信用制度を発達させ、今日のボーダレスな投機経済を創り出したことにあるが、その本当の危険性は人が意志をシステムに宿してしまい、理性的判断での行動を阻害してしまうところにある。いくらいい事を考えても実行できないというジレンマはここに起因する。とすれば雇われて働かず、創ったものを商品にしない、という生活のパターンにあこがれを持つ人が増えるのもうなずける。今のところ皆が皆こんな生活が出来はしないが、資本を生み出さないような働き方はじわじわと増えてきており、とりわけ地域自治の要の役割を果たせるところにまで到達しつつある。（NPO やワーカーズ・コレクティブなど）。

#### 7) 解放思想

政治権力を獲得しないと社会変革は出来ないという立場からすれば、人々の政治意識を高める事が大切となり、高い意識を持った人を創ろうと努力する事になる。解放思想もその重点を人の意識を高める事に置かれてきた。でも迂回路を創り出す事が問われる時代には政治意識の高さだけでは意味のある活動は出来ない。今取り組んでいる事自体の方向性が直接的に解放へとつながっていないという事だから、「いま、ここで」の生活の意味を問う形での思想の転換が問われる。現状はどうしようもないことが判明し、将来のシステムも設計可能なのに「いま、ここで」の運動の支えを解放思想が提起できていないのだ。

#### 8) 新しい思考

ケアの経済学は「ケアレス・マン」モデルを批判し「新しい労働基準」を提案している。これはこれで将来のシステムを設計するには欠かせない。「いま、ここで」に答えるためには、人々の社会形成についての考察が問われる。社会も貨幣と同様に、人々の中の無意識の行為によって生成されているに違いない。人と人の対面の場で社会は都度生成されていると考えてはどうだろうか。他者に対して人はお互いに一般的他者の態度を取得する事でお互いに承認しあうが、この時社会を生成しあっているのだ。早い話が流行は社会を緩やかに変えていくが、対面の関係で社会が都度生成されると考えると流行による社会の変化はうまく説明できる。また最近の高藤さんたちへのバッシングのケースも説明できる。彼女のイラクでのボランティア活動は、従来賞賛的だったのに解放されて以降は、対面者が逆の立場を取り、高藤さんにとっては、対面者の取る一般的他者の態度が転倒したのだから、お互いに承認しあうには、自身が過去の活動を否定して今の世間一般の態度を示すことを迫られた事になる。こんなことは出来ないのが悩みだから、逆に相互承認を拒否し、対面者の態度の変更を迫るような働きかけを続けるほかない事になる。

この意味で「いま、ここで」の主体とは対面関係で社会を生成できるという事との関わりで考えてみる必要がある。

#### 9) 運動の変遷

70年代初頭まで。労働組合と労働者政党およびその同伴者としての学生が運動の主体となり経済闘争でも政治闘争でも大衆的な運動が展開された。階級意識が運動の支えであった。政治批判が運動の焦点をなしていた。

80年代半ばまで。市民運動が中心になる。運動を支えた意識は多様化し、文明批判や、自己否定や、一人一人がよい事をすれば全体が変えられる、といったような、個人からの発想が中心になる。市民社会をよりよいものへするために行政に要求する事が課題に。

90年代から。新しい社会運動の定着。その特徴を自己を事業体に組織した市民の運動と捉えたい。参加型の経済システムによる問題解決型の運動。地域自治を政治課題としてではなく、自らが実現している経済的なコントロールを基礎にして、経済と政治を社会に埋め戻す活動と考える。「もうひとつの働き方」の実現が主体形成の方法となる。

（第4章での提起はまだ未熟ですが、今回の1年間の講座で、もっと分かりやすく、かつ運動を支える考え方としてまとめたいと思っています。）

以上

## 日本社会での就労の新たな展開を探る

2004年6月5日、第21回全国地域・寄せ場交流会報告

### テーマ ニュースタートのひきこもり支援の現場から

#### 1) ニュースタート事務局関西の活動

(経過)

1998年10月 二神能基氏を講師に、講演会「大学生の不登校を考える」を開催する。

以降毎月1回定例の「大学生の不登校と若者の引きこもりを考える会」を開く。

1999年夏 新しい社会運動を目指したアソシエ21に共感し、ニュースタート関係者の有志でアソシエ21関西事務局設立にむけ11月集会に取り組む。

2000年夏 新しい社会運動に期待を持った若者たちと出会い、有志で京都での地域通貨キョート・レッツの立ち上げに参加する。引き続きおおさかレッツの準備にも関わる。

2001年1月 京都にて「鍋の会」を持つ。グループセラピーとしての意義を持つ鍋会はその後定着し、毎月2回実施し、100回近くになっている。この頃からニュースタートパートナー（NSP）活動が始まる。

2001年11月 高槻市に共同生活寮を開設。2人の寮生を受け入れる。高槻市を拠点地域とし、人材を集中しはじめる。フェルマータなどの地域のNPO団体との連携を強める。冊子『引きこもりは病気ではない』を発行。

2002年1月 この頃から、ニュースタートの事業の担い手たちの働き方をどうするか議論が始まり、ワーカーズ・コレクティブ(W.Co)方式を採用する事になり

準備を始める。

2002年6月 NSP活動に関わる事業をW.Co方式に改組しようと試みた結果、先にサポートする団体を立ち上げないとうまく行かないと判断し、W.Coサポートセンター設立準備会を発足させる。

2002年10月 NSP活動に関わっているメンバーを中心に協同組合NSワーカーズが設立される。

2002年4月 滋賀県大津市堅田の竹村農園で米作りの農業塾が始まる。

2003年秋 NPO法人フェルマータと共同して「やすみ総合福祉住宅」建設に取り組み新たに集団寮としての「やすみ寮」を開設、入居者の募集を始める。(現在8名の寮生を受け入れている。)

2003年9月 W.Coサポートセンターの社会教育事業が開始される。

2003年11月 W.Coサポートセンターが大阪府よりNPO法人の認証を得る。

2004年1月 5周年記念の「NS祭り」を実施。(高槻地域生活支援センターにて)記念誌を発行。カラオケ喫茶「有希乃」営業開始。

2004年2月 高槻市富田の駅前に事務所を開設。専従職員を配置。(活動)

\* 大学生の不登校と若者の引きこもりを考える会(例会)。毎月第3土曜日開催。

\* 鍋の会。毎月第2・第4日曜日開催。

\* NSP活動。部屋にこもっている若者への訪問活動。有償で実施。

\* 共同生活寮。ケア付き住宅。\*若者の会(自主運営)。\*女性の集い(自主運営)。

\* スポーツの会(自主運営)。\*MR・夕食会。\*農業塾。田んぼで米の栽培。

\* コミュニティビジネスの開始。\*HPの開設。通信の発行。

(組織)

NPO法人ニュースタート事務局関西(例会の主催、相談活動、事業のコーディネート)

協同組合NSワーカーズ(NSP活動、鍋の会、共同生活寮の運営)

NPO法人ワーカーズ・コレクティブ・サポートセンター(農業塾、社会教育事業、コミュニティビジネス)

(主張)

\* 引きこもりは社会病理であり、個人の内面の病理ではないので、精神科の手におえないものはなかろうか。原因は競争原理の元に成長してきた株式会社主導の日本社会の社会システムが制度疲労に陥っているところにある。

\* 社会病理の解決法として、「家族を地域に開く」事を出発点に、雇われて働く事とは別の働き方で起業していく事を目指し、地域でコミュニティビジネスを立ち上げて住民主体の地域自治を実現する。

2) 引きこもりとは何か、どのように対応するか

(斎藤環『社会的ひきこもり』1998年発刊、より)

社会的ひきこもりの定義。「20代後半までに問題化し、6ヶ月以上自宅にひきこもって社会参加をしない状態が持続しており、ほかの精神障害がその第一の原因とは考えにくいもの」(25頁)。90年代初めから精神科の患者として来院するようになった。自力で脱出できるケースは少数で、長引くほど悪化するのでサポートが必要。およそ100万人いると推計される。

治療的介入。個人の病理としてではなく家族や近隣を巻き込んでいる「ひきこもりシステム」を解消

する事が必要で、本人に対する治療行為ではなく家族や地域を含めた治療的介入が必要。根本的には「本来的な意味での『自由』を享受し損ねている、この時代の病理」、つまり自由である事それ自体が葛藤の原因となるような日本社会の病理に帰せられる。

(ニュースタート関西の取り組み)

家族を地域に開く。例会、鍋の会、共同生活寮。

対人恐怖の解消。鍋の会、MR、食事会、共同生活寮、種々のイベント。

社会参加。農業塾、人間塾、起業塾、コミュニティビジネス、仕事体験。

新しい働き方。企業に就職できる人はよいとして、出来ない人のために、スローワークを旗印にワーカーズ・コレクティブを設立し、仕事作りに取り組む。

3) 就労の新たな形態としてのワーカーズ・コレクティブ

(私の思想的歩み)

A) 従来の革命理論の通説批判(1985年頃まとめたもの)

① 階級の解体ではなく、階級の成熟。階級闘争が正面に出ていた頃の階級は解体されたのではなく、成熟した。階級に所属しているという意識はなくなり自由な個人という意識が前面に出ている。これが今日のプロレタリアの存在様式となった。

② 階級闘争のあり方の変化。従来の革命理論の内容をなしていた、永続革命と先行的権力奪取(権力を獲得しないと社会革命は始まらないという考え)は、成熟したプロレタリアートの革命戦術ではなくなった。協同組合的社会を実現していく運動の重要性。プロ独でもないのに文化革命が課題となってきた。「新しい社会運動」の時代へ。

③ その際、プロレタリアートの労働力商品所有者意識とどう対決するかが問題。

B) ソ連の失敗の根本問題(1988年頃まとめたもの)

① 商品・貨幣は商品所有者の無意識のうちでの本能的共同行為によって日々創り出されている。だから政治権力を奪取してプロ独をもって政治的な意志の力で商品・貨幣を無くそうとしたソ連共産党の試みは、本能的な行為に対して意志に働きかけるという背理を含んでいた。

② 無意識のうちでの本能的共同行為は、それが働かなくなるような条件を迂回して形成することで始めてなくすることができる。晩年のレーニンが提起した文化革命はこの問題意識に接近していたが、スターリンによる農民の強制集団化は文化革命の可能性を封じてしまった。

③ ソ連は70年を経由してネップの段階に回帰した(これはソ連崩壊時のもの)。旧ソ連や中国は欧米並みの資本主義化に向かうよりも協同組合的社会に向かう方がはるかに容易である。

C) 現代における社会革命の条件(1994年頃まとめたもの)

① 資本制的外皮の社会化(企業の形態がオーナー企業から株式会社に、金本位制の廃止、グローバリゼーションなど)によって、これまでの資本主義は、労働の社会化が生み出す社会変革のパワーを封じ込めてきた。しかし今日では資本性的外皮の社会化は極点にまで達して、その一層の社会化は、私的所有の上に立つ資本が資本として存続することを不可能にして行くだろう。

② オルタナティブなシステムの形成は「もうひとつの働き方」による。

③ 社会的無意識を対象化できる新たな知が必要。

D) 現状分析のための作業仮説

① 資本性的外皮の社会化はどのように進行しているか。情報化による第三次産業の増大と労働形態の変化。資本が私的資本であることの問題性はどこに顕在化しているか。

② 「もうひとつの働き方」の担い手はどのようにして自己を形成しているか。

③ 担い手達は新しい文化を発信しているか。



- ④ 新しい主体にふさわしい思考はどれだけ成熟してきているか。個と個の間に主体を見る新しい協同主体論。社会的無意識を対象化し得る新しい思考(文化知)。

(現状分析の試み)

A) 女性学に見る日本の現状の問題点

日本の女性学は、現状分析と未来のジェンダー平等なシステムについては明らかに出来ているが、そこに到るプロセスと運動主体が明らかにされてはいない。このことの基本的な原因はジェンダー平等を実現しようという運動主体が、脆弱であることによる。ヨーロッパの諸国では労働組合と労働者政党の力が日本のように衰えていず、また女性差別反対の課題にも取り組んでいて、運動主体として機能している。

B) 問題点の解決の方向

日本の労働運動の衰弱の原因を明らかにすること。労働運動以外の主体の形成の可能性について考えてみる。若者の保守化、自己神格化の解毒について考えること。

C) 労働運動の衰弱について

基本的には日本社会党の分裂と解体状況という要因が挙げられるが、この党は実は労働組合を支持基盤にしていて、大企業本工を基盤にした企業内組合が、高度成長期に労使協調路線を取ったことが社会党の解体の大きい原因となった。他方で日本共産党は今にいたってもソ連社会主義の崩壊の原因を解明できていず、伝統的な政治作法にとどまって、有効な問題提起が出来ないでいる。

D) ソ連は何故崩壊したか

政治権力を獲らないと社会変革は出来ない、というマルクス主義のドグマが間違いであったことを示した。社会変革の目標は階級の廃止であり、そのためには商品・貨幣・資本の廃止が必要とされていた。ところが商品から貨幣が生成されるのは、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によるのだから、その廃止を意識的行為で行おうとするには背理が含まれていた。無意識の行動を意志(政治や行政)の力で統制することは出来ない。商品や貨幣を無くすためには、それを生成している無意識の共同行為を発現させないような状態を迂回して作り出すことが必要だった。(例えば地域通貨は部分的にはあるが貨幣生成の共同行為への侵害を実現している)。

E) 迂回路を創り出す新たな主体

商品や貨幣の問題点は、それが資本を生成し、さらに信用制度を発達させ、今日のボーダレスな投機経済を創り出したことにあるが、その本当の危険性は人が意志をシステムに宿してしまい、理性的判断での行動を阻害してしまうところにある。いくらいい事を考えても実行できないというジレンマはここに起因する。とすれば雇われて働かず、創ったものを商品にしない、という生活のパターンにあこがれを持つ人が増えるのもうなずける。今のところ皆が皆こんな生活が出来はしないが、資本を生み出さないような働き方はじわじわと増えてきており、とりわけ地域自治の要の役割を果たせるところにまで到達しつつある。(NPO やワーカーズ・コレクティブなど)。

F) 解放思想

政治権力を獲得しないと社会変革は出来ないという立場からすれば、人々の政治意識を高める事が大切となり、高い意識を持った人を創ろうと努力する事になる。解放思想もその重点を人の意識を高める事に置かれてきた。でも迂回路を創り出す事が問われる時代には政治意識の高さだけでは意味のある活動は出来ない。今取り組んでいる事自体の方向性が直接的に解放へとつながっていないという事だから、「いま、ここで」の生活の意味を問う形での思想の転換が問われる。現状はどうしようもないことが半明し、将来のシステムも設計可能なのに「いま、ここで」の運動の支えを解放思想が提起できていないのだ。

G) 新しい思考

ケアの経済学は「ケアレス・マン」モデルを批判し「新しい労働基準」を提案している。これはこれで将来のシステムを設計するには欠かせない。「いま、ここで」に答えるためには、人々の社会形成についての考察が問われる。社会も貨幣と同様に、人々の間の無意識の行為によって生成されているに違いない。人と人の対面の場で社会は都度生成されていると考えてはどうだろうか。他者に対して人はお互いに一般的他者の態度を取得する事でお互いに承認しあうが、この時社会を生成しあっているのだ。この意味で「いま、ここで」の主体とは対面関係で社会を生成できるという事との関わりで考えてみる必要がある。

H) 運動の変遷

70年代初頭まで。労働組合と労働者政党およびその同伴者としての学生が運動の主体となり経済闘争でも政治闘争でも大衆的な運動が展開された。階級意識が運動の支えであった。政治批判が運動の焦点をなしていた。

80年代半ばまで。市民運動が中心になる。運動を支えた意識は多様化し、文明批判や、自己否定や、一人一人がよい事をすれば全体が変えられる、といったような、個人からの発想が中心になる。市民社会をよりよいものへするために行政に要求する事が課題に。

90年代から。新しい社会運動の定着。その特徴を自己を事業体に組織した市民の運動と捉えたい。参加型の経済システムによる問題解決型の運動。地域自治を政治課題としてではなく、自らが実現している経済的なコントロールを基礎にして、経済と政治を社会に埋め戻す活動と考える。「もうひとつの働き方」の実現が主体形成の方法となる。

以上

協同組合運動研究会 意見交換会レジュメ

2004年6月12日

テーマ 新しい主体(協同主体)の形成について

1) はじめに

柏井論文は、生協の運動に則して、時代の変化と協同組合の課題について明らかにしている。また多くの人々が時代の変化をあとづけ、具体的な政策的課題を提案している。ところが社会変革の理論というレベルでは、衆目の一致したものはまだ提起はされていない。そういうものは必要がないという考えもあるかと思う。しかし、ソ連崩壊の原因の究明はやはり必要だと思し、この問題を究明しようとすれば、どうしてもソ連共産党の社会変革論に代わる新たな社会変革論を解明する事が問われる。今課題となっているジェンダー平等の取り組みにおける日本の労働組合の立ち後れ、それにとどまらず、組合運動そのものの脆弱化は、この問題の究明に立ち後れた左翼が、右からの批判に受け身にまわってきたという経過が、その一因にあるように思われるからだ。また、量的には拡大している協同組合の陣営がいま一つ効果的な運動展開を為し得ていない事の遠因も、この事にあるように思われるからだ。

2) ソ連崩壊の評価

ロシア革命時のソ連共産党の社会変革論は、共産主義社会を階級なき社会とし、これに到る過程には、階級の廃止を目指したプロレタリアートの独裁という過渡期が必要だとした。ここからブルジョアジーが掌握している国家権力を打倒し、プロレタリアートの国家権力を樹立して、プロレタリアートの独裁を実施しない限り、社会変革は不可能だとする戦術が導かれてきた。

実際にロシア革命で成立したプロレタリアートの独裁は、まずブルジョアジーが所有する生産手段を、国有化する事で収奪し、計画経済を実施して商品・貨幣経済をなくしていこうとした。しかしこの試みは成功せず、商品・貨幣は残存し続けた。この経過は、戦時共産主義、ネップ、農民の強制的集団化、を経て成立したスターリン体制の下で、社会主義的商品生産という事で合理化された。

商品・貨幣関係を残存させたままのソ連邦は、重化学工業化を成し遂げた後、70年代以降資本主義経済が実現していった、大衆消費社会が生み出した種々の技術革新に追いつけず、政治体制の崩壊に見舞われた。この事態は色々と解釈可能であるが、プロレタリアートの独裁という、政治的行政的な、つまりは意志の力では、商品・貨幣関係をなくす事は出来ないという事を意味しているのではないだろうか。

### 3) 商品・貨幣とはなにか

商品・貨幣とは何か、という問いはまだ定説をもちえてはいない。経済学者の佐伯啓思は、この問いに答えはないと見なしているくらいである。

問題は商品から貨幣がどのようにして生成されてくるか、という事理解にかかっている。貨幣は商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によって日々生成されている。この事を日常の場面に則して述べると、商品所有者たちは、生活のために自らの商品を市場に出すが、その際の売りに出す行為には、商品金で自分の商品の価値を表示するという事を含んでいる。そして、この行為は商品所有者全員が意識せずそうしているので、無意識のうちでの本能的な共同行為となる。そしてこの共同行為がなされるから、金が貨幣になれるのだ。この意味で、貨幣は、商品所有者たちの共同行為によって都度生成され直している。誰もが生産物を商品化しなければ、貨幣も生成されない。

### 4) ソ連崩壊の根本原因

先に述べた商品・貨幣論からすれば、政治権力を獲らないと社会変革は出来ない、というマルクス主義のドグマが間違いであった事が分かる。社会革命の目標は階級の廃止であり、そのためには商品・貨幣・資本の廃止が必要とされる。ところが商品から貨幣が生成されるのは、商品所有者たちの、無意識のうちでの本能的共同行為によるとすれば、その廃止を政治や行政といった意志の力で統制する事は出来ない。商品や貨幣を無くすためには、それを日々生成している商品所有者たちが、無意識のうちでの本能的共同行為を行なわなくても済むような経済関係を、迂回して作り出す事が必要だった。

### 5) 商品・貨幣批判の新たな視点

階級の廃止を目的に、商品・貨幣・資本をプロレタリアートの独裁によって廃絶する、というソ連共産党の基本方針の誤りが明らかになると、迂回路が問題となってくる。その際、階級の廃止という目的の設定自体の再検討が問われてくる。現実的にも今日の労働者は階級意識を持つ人々が少数派になってしまっている。そこで新たな目標の設定が要求されている。かつては疎外からの解放という考えもあったし、人間変革という考えもあった。階級の廃止や、商品・貨幣・資本(市場経済)の廃止は不可能で民主化を永続させるしかない、という考えもあった。今日では脱物象化の解放思想が生まれてきている。

商品や貨幣の問題点は、それが資本を生成し、さらに信用制度を発達させ、今日のボーダレスな投機経済を創り出した事にあるが、その本当の危険性は、人間が自らの意志をシステムに宿してしまい、システムの<意志>があたかも自己責任で選択した意志であるかのごとく思い込まされていると

ころにある。したがって、個々人の理性的判断が行動に結びつかず、いくらいい事を考え付いても、システムの<意志>に反した事は実行できないというジレンマに陥る。商品・貨幣・資本による物象化は、システムによる人間の意志支配を伴っており、この意志支配に抗する事が問われてきている。意志支配に抗する運動を脱物象化の運動と捉えて置こう。

今日理性的判断による行動が、意志支配によって阻害されてしまうという事に気づいた人々は、雇われて働かず、創ったものを商品にしない、という生活のパターンに憧れを持つ様になってきている。今のところ皆が皆こんな生活が出来はしないが、資本を生み出さないような働き方はじわじわと増えてきており、住民による地域自治の要の役割を果たせるところまで到達しつつある。

### 6) 解放思想に問われるもの

政治権力を獲得しないと社会変革は出来ないという立場からすれば、人々の政治意識を高める事が大切となり、高い意識を持った人を創ろうと努力する事となる。解放思想もその重点を人の政治意識を高める事においてきた。でも迂回路を創り出す事が問われている時代には、政治意識の高さだけでは意味のある活動は出来ない。今取り組んでいる活動自体の方向性が直接的に解放へとつながってはいないという事だから、「いま、ここで」の生活の意味を問う形での思想の転換が問われる。現状はどうしようもない事が判明し、将来のシステムの設計も可能なのに、「いま、ここで」の運動の支えを、既存の解放思想が提起できていないのだ。

### 7) 新しい思考

新しい思考とは、エンデによれば、科学的思考の限界を指摘した上での、主客の対立を止揚したトータルな思考である。私はこれを関係を捉えられる思考と考えている。科学的思考は主体が客体を分析するという大前提の元に成立していて、社会関係の解明には適さない。関係を捉えられる思考が今問われており、形態規定の論理をあきらかにした、マルクスの価値形態論は新しい思考のモデルとして捉え返される必要がある。

従来の経済学のモデルとしての人間はケアレスマンだった。ケアの経済学は、これを批判している。私は人間のモデルを個人ではなく、自己と他者という関係性におくべきだと考えている。先に貨幣は都度生成される事を指摘したが、社会も貨幣同様、人々の無意識の行為によって生成されているに違いない。人と人との対面の場で社会は都度生成されていると考えてはどうだろうか。人と人が対面する際に、他人の行為を見る側は、その行為に対してあたかも社会の代表者であるかのように対応する。見る側は、具体的な生身の個人でありながら、あたかも社会の意思の化身となったかのような振る舞いをする。人は他人との対面の場では生身の個人が生身のままで、一般的な社会性を表現している。つまり、他者に対して、人はお互いに一般的他者の態度を取得する事でお互いに承認しあうが、この時お互いに自己を生身のままで社会化する事で、社会を生成しあっているのだ。この意味で「いま、ここで」の主体とは、対面関係で社会を生成できるという事との関わりで、考えてみる必要がある。

### 8) 新しい主体

大衆消費社会が成熟するなかで、個々人の自己神格化が進んだ。自己神格化とは、商品世界の内では、何でも買えるという全能の神の座に位置しているお金の、個々人が自分の意志を宿すことで成立する事態をさす。ナルシズム、コミュニケーション不全などと捉えられてきたが、現実には、就職が怖いとか、引きこもりとか、「パラサイトシングル」といった形で現実化している。

これらの事例を見れば、自己神格化とは、個の唯一性への希求であり、同一化される事への違和感の表明である。でも、同一化を迫る社会システムに違和感を感じる人々も、生活をしていかなければならない。個の唯一性を残したまま、主体的に選択できる同一性として事業を形成していく事が出来れば、自己神格化の病的な側面は癒され、人々は新しい主体として登場できる。

## 9) 迂回路としてある協同組合運動

従来の運動は脱商品化を目指していた。今日の運動は脱物象化を目指す。迂回路としてある運動は「いま、ここで」脱物象化を実現する。脱物象化とは文化の力であり、生命系の自己主張としての意義を持っている。

自己神格化された個人は、物象的依存関係に基づく人格的独立＝孤立、の産物であり、それ自体自立した個人ではありえない。協同思想とは、従来考えられてきたように自立した個人が協同しているのではなく、協同する事で、孤立化され自己神格化された個人が自立できるようになれる、という事ではなからうか。

協同組合は、社会変革を直接の目標とはしていない。社会変革を資本の発生を否定するというレベルで考察すると、二つの道がある事が判明する。一つは資本家を収奪する事で、これはロシア革命で実践され、失敗した。もうひとつは資本家の企業に働きに行かない事だ。ストライキといった短期の事ではなく、雇われずに働いて生活できる道を作る事だ。モンドラゴンはこの事例である。「いま、ここで」資本の発生を防ぐこの試みは、迂回路として機能している。生活協同組合はワーカーズ・コレクティブを生み出す事で、この迂回路をつくりだしている。

## 10) 21世紀の地域作り

男女共同参画社会基本法は、ジェンダー平等を旗印に、男女の雇用における差別を残したままで、現行の世帯単位の処遇から、世帯をばらして、個々人に公的負担（税金と保険）を負わせるシステムへの転換を促進しようとしている。男の労働条件の切り下げと同時に、女性に家事労働と賃労働とを押しつけ、安価な労働力を増やそうという訳である。

地域が解体された後、核家族までも解体しようという事だ。このような事態の進展に対しては、セイフティーネットを自前で構築する事が問われてこよう。

生協のワーカーズ・コレクティブが取り組んでいる地域作りを目指したコミュニティビジネスは現在隙間産業と見られている。しかし、地域だけでなく、核家族の解体が進めば人々は生存のために家族を地域に開き、地域にセイフティーネットを作る事に向かわざるをえず、コミュニティビジネスは、21世紀の基幹産業とならざるを得ないだろう。

迂回路の形成は、地域における協同組合地域社会の実現によって具体化していくだろう。運動は文化を発信し、文化は伝染によって広まる。文化の広まりは重力を生じ、現存する基幹産業と隙間産業との関係を逆転させるに到る。地と図とを逆転させる主体、それが新しい主体としてある協同主体である。

## 後記

社会学者西原和久『自己と社会』へのコメントも出来ていたのですが、今回は急遽三つの研究会での報告を掲載しました。この間の日本社会の変わり様を、その深部で押さえると共に、ソ連社会主義の崩壊の総括について述べました。

香山論は、現代人の自己神格化の様相について記述している香山さんに、別の視角から切り込む事で、新しい主体の形成について考えてみました。まだまだ積極的かつ分かりやすいものには程遠いですが、最近のサポートセンターの活動に若者たちが参加してきていて、その人たちとの対話を続けるなかで、形にしていきたいと考えています。報告レジュメの最後のもので述べている「新しい主体」を「いま、ここで」創って如果能、と念じています。